



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4552 URL <http://www.jcrpharm.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役会長兼社長 (氏名) 芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名) 萬谷 哲志 (TEL) 0797(32)8591
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,382	△9.3	570	△45.5	523	△48.2	324	△46.4
23年3月期第2四半期	7,036	16.6	1,046	222.1	1,009	180.0	605	426.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 183百万円(△48.6%) 23年3月期第2四半期 356百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	10.07	10.04
23年3月期第2四半期	19.07	18.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	30,047	22,734	75.4
23年3月期	29,817	22,832	76.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 22,644百万円 23年3月期 22,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	△5.2	1,220	△13.3	1,200	△8.6	750	△19.0	23.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (—), 除外 一社 (—)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照下さい。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期2Q	32,421,577株	23年3月期	32,421,577株
24年3月期2Q	265,273株	23年3月期	133,177株
24年3月期2Q	32,222,336株	23年3月期2Q	31,767,345株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. その他	10
研究開発品目	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におきましては、販売面においてエリアマーケティングの強化を図るとともに、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」およびライソゾーム病治療薬の海外展開に向け、グラクソ・スミスクライン・グループとの協業により世界標準の品質保証体制の構築に努めてまいりました。研究開発面におきましては、成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の効能拡大（子宮内発育遅延性低身長症）の承認申請準備を進めるとともに、ヒト間葉系幹細胞（MSC）について本年8月末に第Ⅱ/Ⅲ相試験の治験届を提出いたしました。また、本年9月に、株式会社メディパルホールディングスとの間で、当社が開発する3品目を対象とした開発投資契約を締結いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社グループの売上高は、医薬品製品群（「グロウジェクト」、「エポエチンアルファBS注JCR」など）の売上高は56億49百万円（前年同期比1億95百万円増）となりましたが、抗がん剤原体（商品）および契約金収入が前年同期比で減収となったことにより、医薬品原体、契約金などを含む医薬品事業の売上高は61億89百万円（前年同期比6億60百万円減）となりました。医療用・研究用機器事業の売上高は医療用機器の増加により1億92百万円（前年同期比6百万円増）となり、当第2四半期累計期間における当社グループ全体の売上高は63億82百万円（前年同期比6億53百万円減）となりました。

利益面におきましては、主として契約金収入の減収の影響により、営業利益は5億70百万円（前年同期比4億76百万円減）、経常利益は5億23百万円（前年同期比4億86百万円減）、四半期純利益は3億24百万円（前年同期比2億81百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は300億47百万円（前連結会計年度末比2億29百万円増）、負債合計は73億12百万円（前連結会計年度末比3億27百万円増）、純資産合計は227億34百万円（前連結会計年度末比97百万円減）となりました。

流動資産は、有価証券が減少した一方、商品及び製品、前払費用が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加して141億67百万円となりました。固定資産につきましては、長期前払費用が増加した一方、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少して158億79百万円となりました。

流動負債は短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加して52億75百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少して20億37百万円となりました。

なお、前払費用、長期前払費用の増加は、主としてTPG Biotechnology Partners II, L.P.との契約に基づくロイヤルティの支払条件を変更し、今後支払うロイヤルティを前払いにより一括払いしたことによるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益を計上した一方、配当金の支払いおよびその他の包括利益累計額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ97百万円減少して227億34百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント下落して75.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億24百万円減少して、18億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14億78百万円（前年同期比11億15百万円の支出増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額5億21百万円、減価償却費の計上額5億38百万円があった一方で、長期前払費用の増加額10億66百万円、たな卸資産の増加額7億65百万円、法人税等の支払額2億87百万円、未払金の減少額2億72百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4億81百万円（前年同期比14億83百万円の収入増）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出2億円、有形固定資産の取得による支出1億69百万円があった一方で、有価証券の売却及び償還による収入8億円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、69百万円（前年同期比10億79百万円の収入増）となりました。これは主に、配当金の支払1億93百万円、リース債務の返済による支出1億54百万円、自己株式の純増額1億6百万円があった一方で、短期借入金の純増額6億8百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想に関しましては、平成23年9月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。これによる前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,264	1,279,015
受取手形及び売掛金	3,904,924	4,130,393
有価証券	2,979,717	2,312,441
商品及び製品	668,566	1,271,123
仕掛品	1,060,196	935,442
原材料及び貯蔵品	2,846,064	3,096,778
その他	928,131	1,148,333
貸倒引当金	△6,146	△6,349
流動資産合計	13,820,720	14,167,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,700,457	3,576,900
土地	3,602,773	3,602,773
その他(純額)	3,015,987	2,931,595
有形固定資産合計	10,319,218	10,111,268
無形固定資産	120,539	109,063
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412,021	3,772,183
その他	1,343,565	2,091,683
貸倒引当金	△198,564	△204,237
投資その他の資産合計	5,557,021	5,659,629
固定資産合計	15,996,779	15,879,961
資産合計	29,817,499	30,047,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	955,207	971,659
短期借入金	1,746,000	2,337,600
未払法人税等	323,914	256,178
賞与引当金	249,155	306,029
役員賞与引当金	59,500	28,250
その他	1,499,131	1,375,392
流動負債合計	4,832,908	5,275,109
固定負債		
長期借入金	633,200	565,600
退職給付引当金	50,655	44,702
その他	1,468,586	1,426,945
固定負債合計	2,152,442	2,037,247
負債合計	6,985,350	7,312,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,779,605	10,779,812
利益剰余金	2,964,585	3,095,435
自己株式	△82,722	△189,774
株主資本合計	22,723,335	22,747,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,646	△53,408
繰延ヘッジ損益	△55,329	△94,255
為替換算調整勘定	40,464	44,966
その他の包括利益累計額合計	38,780	△102,698
新株予約権	69,717	89,761
少数株主持分	315	378
純資産合計	22,832,148	22,734,782
負債純資産合計	29,817,499	30,047,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,036,283	6,382,450
売上原価	2,209,412	1,981,381
売上総利益	4,826,870	4,401,068
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,780,586	3,831,056
営業利益	1,046,284	570,012
営業外収益		
受取利息	27,687	29,144
受取配当金	11,056	9,514
為替差益	—	3,892
その他	20,066	5,854
営業外収益合計	58,810	48,406
営業外費用		
支払利息	27,929	29,330
為替差損	15,815	—
持分法による投資損失	48,846	53,240
その他	3,060	12,496
営業外費用合計	95,652	95,067
経常利益	1,009,442	523,351
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
固定資産処分損	3,978	1,430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,783	—
特別損失合計	18,761	1,430
税金等調整前四半期純利益	990,700	521,920
法人税、住民税及び事業税	345,505	222,862
法人税等調整額	39,443	△25,584
法人税等合計	384,948	197,277
少数株主損益調整前四半期純利益	605,752	324,643
少数株主利益	21	63
四半期純利益	605,730	324,580

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	605,752	324,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,714	△107,055
繰延ヘッジ損益	△133,226	△38,926
為替換算調整勘定	△9,223	4,501
その他の包括利益合計	△249,164	△141,479
四半期包括利益	356,587	183,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,565	183,100
少数株主に係る四半期包括利益	21	63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	990,700	521,920
減価償却費	453,687	538,327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	705	5,876
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,170	56,874
受取利息及び受取配当金	△38,744	△38,659
支払利息	27,929	29,330
為替差損益(△は益)	△7,254	△3,618
持分法による投資損益(△は益)	48,846	53,240
売上債権の増減額(△は増加)	△477,359	△225,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	△582,543	△765,087
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△1,066,732
仕入債務の増減額(△は減少)	6,412	16,451
未払金の増減額(△は減少)	△98,132	△272,772
その他	△229,445	△54,218
小計	143,973	△1,204,534
利息及び配当金の受取額	43,748	48,969
利息の支払額	△27,794	△29,228
役員退職慰労金の支払額	△6,080	△6,080
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△516,308	△287,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△362,460	△1,478,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	△202,684	△200,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,031	800,152
有形固定資産の取得による支出	△496,192	△169,788
投資有価証券の取得による支出	△373,748	△50,311
その他	△29,250	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,844	481,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46,000	608,000
長期借入金の返済による支出	△82,400	△84,000
リース債務の返済による支出	△142,570	△154,512
リース料の前払いによる支出	△446,078	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,812	△106,844
配当金の支払額	△291,484	△193,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,346	69,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,032	2,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,381,684	△924,557
現金及び現金同等物の期首残高	6,334,439	2,812,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,952,754	1,887,586

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

4. その他

研究開発品目

1. 医薬品

開発番号（一般名）	開発段階	適応症等
		備考
JR-401S (遺伝子組換えソマトロピン)	効能追加 申請準備中	子宮内発育遅延性低身長
		グロウジェクト効能拡大 自社開発
JR-041 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第I相試験	不妊治療
		完全無血清培養技術による生産 あすか製薬株式会社へ導出
JR-032 (遺伝子組換え イブゾネート-2-スルファターゼ)	前臨床	ハンター症候群（ライソゾーム病）
		酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
JR-051 (遺伝子組換え α-ガラクトシダーゼA)	前臨床	ファブリー病（ライソゾーム病）
		酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
JR-101 (遺伝子組換え グルコセレブロシダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病（ライソゾーム病）
		酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発

(語句の説明)

完全無血清培養： 遺伝子組換え医薬品の培養工程においては、一般的に細胞を増殖させるためにウシ血清が用いられる。完全無血清培養は培養過程でそれらの血清を一切使わないで培養すること。従って、ウシ血清を含まないため精製工程が簡素化され高生産性が期待できる。

ライソゾーム病： ライソゾームとは細胞内にある種々の代謝酵素を有する器官のことで、この中の特定の酵素が欠損して代謝されるべき物質が分解されずに蓄積することにより種々の症状を呈する疾患。欠損している酵素の種類により種々の疾患があり、現在ハンター症候群、ファブリー病を含め約30種類が知られているが、いずれの疾患も患者数は少ない。

2. 細胞治療

開発番号（利用細胞名）	開発段階	適応症等
		備考
JR-031 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 第II/III相試験	骨髄移植に代表される造血幹細胞移植時の合併症である移植片対宿主病（GVHD）の抑制
		米国オサイリス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用

※持田製薬株式会社との共同開発および事業化に関する契約については解約することで合意しております。

(語句の説明)

ヒト間葉系幹細胞： 主に骨髄中に存在するiPS細胞やES細胞と同様の未分化な細胞。骨、軟骨、脂肪、筋肉など様々な細胞系に分化する能力を持つ。患者自身の間葉系幹細胞を利用するのではなく、健常人から採取したものを培養して薬として不特定多数の患者に投与できる。免疫調節機能を有するため、免疫が関与する様々な疾患に有効な可能性がある。

GVHD： 移植されたドナーの免疫担当細胞が、移植を受けた患者の組織を異物とみなして攻撃する病態で、体内に入ってきたものを異物とみなして攻撃する通常の免疫反応（拒絶など）と裏返しの反応である。造血幹細胞移植においては最も重篤な合併症の1つである。